

令和 2 年 度

主要施策の成果に関する調書

総 合 政 策 部

目 次

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	1
①	スポーツを通じた交流の推進等	1
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	2
(1)	自然と共生する地域社会づくり	2
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	2
(2)	「エネルギーパークかごしま」の創造	4
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	4
②	安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進	10
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	11
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	11
①	行政の情報化の推進	11
(2)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	13
①	主要幹線道路等の整備	13
②	空港の機能向上	13
③	国際航空ネットワークの拡充・強化	14
④	離島航路・航空路の維持・充実	15
⑤	生活交通網の維持・充実	17
(3)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	20
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	20
②	活力あるまちづくり	21
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	24
(1)	個性を生かした地域づくり	24
①	地域特性を生かした活力の創出	24
②	移住・交流の促進	29
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	31
①	島々の暮らしを支える環境の整備	31
②	島々の魅力を生かした地域づくり	33
③	島々の特性を生かした産業の振興	36
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	43
(1)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	43
①	「鹿児島島のウェルネス」のPRの展開	43
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	43
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	45
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	45
①	たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上	45
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	46
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	46
(2)	雇用の維持と事業の継続	48
(3)	経済活動の回復	49

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① スポーツを通じた交流の推進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	9,901	—	—	9,901	9,395	—	—	9,395
内 訳 総合体育館基本構想 策定事業	9,901	—	—	9,901	9,395	—	—	9,395

(1) 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

新たな総合体育館の整備に向けて、基本構想を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 総合体育館基本構想検討委員会の開催

新たな総合体育館の整備に向けて、県内外の各分野の専門家を構成員とする「総合体育館基本構想検討委員会」を設置し、令和2年11月25日に第1回の委員会を開催した。

イ 需要予測調査業務委託

同委員会における、具体的な施設の機能や規模・構成等の検討に資するため、スポーツ利用を中心として、その他コンサートなどの多目的利用についての全体的な需要予測調査を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

総合体育館の整備に向けた基本構想の策定について、必要な調査、協議・検討が行われた。

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	830	—	—	830	749	—	—	749
内 霧島ジオパーク世界認定推進事業	184	—	—	184	184	—	—	184
訳 錦江湾みらい総合戦略推進事業	646	—	—	646	565	—	—	565

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市1町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

- ・ 霧島ジオパークのPRを行うための動画を作成
- ・ ジオストーリーを盛り込んだ分かりやすい解説板の整備
- ・ パンフレット・ツアーガイドブックの改訂
- ・ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

平成31年1月 日本ジオパーク委員会再認定通知

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。
- ・ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

(2) 錦江湾みらい総合戦略推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾や雄大な桜島などの優れた自然を生かし、「人々が親しみ、ふれあう、魅力ある錦江湾の創造」を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県、湾岸の7市町などで構成する錦江湾みらい総合戦略推進協議会において各市町等が主催する「錦江湾マリンスポーツ大会」、「錦江湾クリーンアップ作戦」の広報や支援等を行った。

ア 錦江湾マリンスポーツ大会の開催

実施日	種目	選手	観客数	備考
令和2年7月14日(火) ～11月14日(土)	フィッシング (錦江湾ドラゴンタチウオダービー2020)	558人	—	県外選手256人

実施日	種目	選手	観客数	備考
令和2年12月4日(金) ～6日(日)	バドミントン (錦江湾バドミントンチャレンジ2020)	30人	—	県外選手30人

イ 錦江湾クリーンアップ作戦（夏の部・秋の部）の実施

実施期間	実施市町	箇所数	参加者数	ゴミ回収量
夏の部 令和2年7月	鹿児島市, 霧島市 (2市)	3箇所	約640人	約5トン
秋の部 令和2年10月～11月	鹿児島市, 垂水市, 霧島市, 始良市 (4市)	5箇所	約750人	約1トン

〈3〉 施策の実施による成果（アウカム）

- ・海洋レクリエーションの適地として、錦江湾の魅力を発信できた。
- ・錦江湾の環境に係る県民意識の向上が図られた。
- ・良好な海岸景観の保全が図られた。

(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	322,656	192,055	112,333	18,268	200,589	71,472	112,333	16,784	
内 訳	水資源対策事業	680	442	—	238	555	442	—	113
	エネルギー対策事業	1,304	—	—	1,304	855	—	—	855
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業	25,108	—	19,000	6,108	25,053	—	19,000	6,053
	口之島周辺海流発電推進事業	334	—	—	334	26	—	—	26
	「エネルギーパークかごしま」推進事業	199,897	191,613	—	8,284	79,166	71,030	—	8,136
	燃料電池自動車導入支援事業	2,000	—	—	2,000	1,601	—	—	1,601
環境保全対策費	9,887	9,887	—	—	9,400	9,400	—	—	
内 訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	8,455	8,455	—	—	7,969	7,969	—	—
	水素・再生可能エネルギーフェア事業	1,432	1,432	—	—	1,431	1,431	—	—

※ 翌年度への繰越 117,723千円 (「エネルギーパークかごしま」推進事業)

(1) 水資源対策事業 (エネルギー政策課)

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第42回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
108 編	4 校	優秀賞 3人 入選 5人	佳作 5人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	170部
市 町 村	164部
中・高等学校	340部
そ の 他	26部
合 計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(2) エネルギー対策事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

(3) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

納付金額 93,333千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000千円（2016年～2030年））に基づき、適正に納付が行われた。

2019年：93,334千円，2020年：93,333千円（計画額100%）

(4) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> かがしまグリーンファンド導入促進事業

ア 施策の目的

かがしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かがしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

「かがしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

・事業者：みずいろ電力（株）

・出資額：110,000,000円（うち県出資額 24,750,000円）

・出資日：令和2年8月24日

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入が図られた。

(5) 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

口之島周辺海域に係る、海流発電の実証試験の円滑な実施に向け、課題解決策の検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ロノ島周辺海流発電推進協議会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし。

(6) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 竹バイオマスエネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

竹バイオマスのエネルギー利用に関する課題解決の検討、実証研究を実施し、その情報を普及啓発することで、竹バイオマスエネルギーの利用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 竹バイオマスエネルギー利用普及促進協議会

技術的課題等の解決に必要な方策の検討及び実証試験結果等の普及方法の検討・今後の竹バイオマスエネルギー利用普及促進に向けた方策等について検討を行った。

- ・委員：12人
- ・開催日：令和2年12月21日（月）、令和3年2月24日（水）

(イ) 竹バイオマスエネルギー利用化実証研究

竹バイオマスのエネルギー利用の技術的課題等に対する実証研究を実施した。

- ・内容：竹とパークによる混焼試験（竹30：杉チップ20：パーク50）
竹の成分分析（26サンプル）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

竹バイオマスエネルギーの課題解決に必要な対策等について、幅広い意見が得られた。

また、既存発電所での燃料利用に向けた環境整備を進めることができた。

＜2＞ 地熱資源を活かしたまちづくり事業

ア 施策の目的

県が主体となり有識者・関係事業者の意見などを参考に関係事業者や自治体等が一体となって、本県に適した地熱資源の活用方法を検討する場を設定すること及び先進事例を参考に本県に適した活用方法の検討により、地域への地熱開発への理解を促進し、導入の機運を醸成する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 地熱資源を活かしたまちづくり研修会

令和2年12月14日（月）～15日（火） 熊本県小国町（参加者数12人）

(イ) 地熱資源を活かしたまちづくり検討懇話会

- ・委員：9人
- ・開催日：令和2年12月15日（火）、令和3年3月2日（火）

(ウ) 地熱勉強会

- ・日時：令和3年2月25日（木）
- ・場所：アートホテル鹿児島（鹿児島市）
- ・参加者数：12人
- ・内容：基調講演（再生可能エネルギーによるまちづくり）

(エ) 地熱パンフレットの作成

地熱発電に対する理解促進を図るため、県民向けのパンフレット（5,000部）を作成し、市町村等に配布した。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地熱資源を活かしたまちづくりについて、幅広い意見が得られた。また、地熱開発への理解の醸成が図られた。

＜3＞ 水素エネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討，有識者で構成する協議会の運営，F C Vキャラバンの実施により，本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 水素利用の拡大に向けたビジネスモデル構築の検討

水素利用拡大に向けた具体的な取組を進めるため，県内での将来的な水素需要先となり得る事業者の整理を行い，各分野でワーキンググループを設置し，水素利用のビジネスモデル構築を検討した。

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・委員：15人
- ・開催日：令和2年11月18日（水），令和3年3月8日（月）

(ウ) F C Vキャラバンの開催

県内各地で開催されるイベント等に併せ，F C Vの展示や試乗会等を行い，水素エネルギーやF C Vへの理解促進や導入拡大を図った。

キャラバンの実施状況（イベント来場者数と小冊子配布状況）（単位：人・部）

日程	イベント名	会場	来場者数		小冊子配布数
			1日目/2日目		
令和2年10月10日（土） ～11日（日）	環境未来博2020	かごしま環境未来館	2,200/3,700		111
令和2年10月17日（土） ～18日（日）	環境フェスタ かごしま2020	かごしま環境未来館	3,500/5,100		54
令和2年11月15日（日）	地域まるごと 環境フェスタIN 谷山	イオンモール鹿児島	1,100		36
令和3年2月20日（土） ～21日（日）	環境アート フェスティバル	かごしま環境未来館	600/1,100		144

水素に関するミニ講座の実施状況と参加者数（単位：人）

日程	イベント名	会場	来場者数		ミニ講座参加者数		
			1日目/2日目		1日目	2日目	合計
令和2年10月10日（土） ～11日（日）	環境未来博2020	かごしま環境未来館	2,200/3,700		61	97	158
令和2年10月17日（土） ～18日（日）	環境フェスタ かごしま2020	かごしま環境未来館	3,500/5,100		41	30	71
令和2年11月15日（日）	地域まるごと 環境フェスタIN 谷山	イオンモール鹿児島	1,100		36	—	36
令和3年2月20日（土） ～21日（日）	環境アート フェスティバル	かごしま環境未来館	600/1,100		24	28	52

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内で将来的な水素需要先となり得る事業者や自治体の整理を行ったほか，再生可能エネルギー由来の水素利用に向けたモデルの検討について，幅広い意見が得られた。また，水素エネルギーやF C Vへの理解促進が図られた。

＜4＞ 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」の進捗管理等のため，再生可能エネルギー導入推進方策について協議する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

- ・委員：21人

・開催日：令和2年11月2日(月)

(イ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

・開催日：令和2年7月17日(金)(書面)、令和3年1月13日(水)

・参加者数：23人(市町村職員：令和3年1月13日(水)開催分)

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

<5> 再生可能エネルギー加速化支援事業(地方創生関連事業)

ア 施策の目的

バイオマス、小水力、地熱などの自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できる再生可能エネルギーについて、発電設備の導入に要する経費を助成し、更なる導入促進を図る。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：円)

事業主体	種類	内容	事業費	補助金額
(株)東洋開発コンサルタント	バイオマス	・基本設計に係る調査・設計	4,980,000	2,490,000
(株)ECO	小水力	・基本設計	4,300,000	2,150,000
福地産業(株)	小水力	・基本設計 ・測量	4,061,000	1,910,000
大福コンサルタント(株)	小水力	・概略設計 ・測量調査 ・流量調査	1,885,000	942,500
(株)インテレクト	地熱	・基本設計	920,000	460,000
合計			16,146,000	7,952,500

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

発電設備の導入に必要な基本設計の助成により、導入促進が図られた。

<6> エネルギーをシェアするまちづくり事業(地方創生関連事業)

ア 施策の目的

地域に分散する再生可能エネルギー設備等を有効活用するエネルギーを地産地消するまちづくりの促進を図る。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

(ア) エネルギーをシェアするまちづくり有識者検討会

・委員：7人

・開催日：令和2年10月30日(金)、令和2年12月17日(木)、令和3年2月5日(金)

(イ) エネルギーをシェアするまちづくり勉強会

・開催日：令和2年12月17日(木)

(ウ) 実証プランの作成

県内2市と連携し、エネルギーを地産地消するまちづくりを具体化するための実証プランを作成した。

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

県内2市と連携し、具体的な実証プランを作成し、エネルギーを地産地消するまちづくりの理解促進が図られた。

<7> 再生可能エネルギー導入活性化事業(地方創生関連事業)

ア 畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況(アウトプット)

a 利用バイオマスの把握のため県内の自治体を対象に書面調査(43自治体)及びヒアリング(15自治体)を行い、収集方法を検討し、検証地域を選定した。

b 検証地域にてバイオガスセミナーを開催し、調査結果等について、関係者（自治体職員、農業関係者等）と協議を行った。

・天城町

開催日：令和3年1月18日（月）

参加者：20人

・西之表市

開催日：令和3年1月20日（水）

参加者：16人

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

導入可能性調査を実施し、事業者等に示す情報を収集・整理するとともに、調査を通じて市町村の畜産バイオマスのエネルギー利用に対する理解を深めた。

イ 小水力エネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

地域と事業者を結びつける場を創出することにより、事業化を支援し、小水力発電のさらなる導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

小水力発電に係るマッチング会

・開催日：令和2年10月16日（金）

・参加者：9自治体，14事業者

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

地域と事業者が意見や情報を交換する場を提供し、事業化の促進が図られた。

(7) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

燃料電池自動車の導入に必要な経費の一部を助成し、モデル的な導入を推進することで、県内の初期需要を創出し、普及の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：円）

事業者	使用者	導入方法	補助額
鹿児島リース(株)	(株)鹿児島銀行	リース（60か月）	576,727
九州高圧(株)	九州高圧(株)	自費購入	521,539
(株)白木建設	(株)白木建設	自費購入	502,388
合計			1,600,654

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル的な導入により、燃料電池自動車の普及促進が図られた。

(8) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

水素エネルギー及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

風力や小水力、太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路灯を設置する市町村に対し、事業に要する経費を助成した。

（単位：基・円）

事業主体	施設名	設置数	総事業費	補助金交付額
和泊町	和泊中学校	1	1,969,000	1,969,000
	城ヶ丘中学校	1		
垂水市	垂水市文化会館	4	6,468,000	6,000,000
合計		6	8,437,000	7,969,000

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーを電源とする街路灯等を設置することで、普及啓発、安全で安心な地域づくりの推進、地域の活性化が図られた。

(9) 水素・再生可能エネルギーフェア事業（エネルギー政策課）

〈1〉 施策の目的

水素及び再生可能エネルギーに関する模型やパネル等の展示、県内事業者や市町村職員等を対象セミナーを開催し、より一層の水素及び再生可能エネルギーについての理解を深め導入促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ・開催日：令和2年10月16日（金）～18日（日）
- ・場所：かごしま県民交流センター（鹿児島市）
- ・参加者数：10月16日（セミナー）96人、10月17日～18日（展示）約850人
- ・内容：水素や再生可能エネルギーに関するパネルや模型等の展示

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

水素や再生可能エネルギーのほか、「エネルギーの地産地消」の考え方等について、県民の理解促進が図られた。

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	167,595	40,870	112,333	14,392	165,701	39,179	112,333	14,189
内訳	木質バイオマスエネルギー導入促進事業（再掲）	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業（再掲）	—	19,000	6,108	25,053	—	19,000	6,053
	「エネルギーパークかごしま」推進事業（一部再掲）	40,870	—	8,284	47,315	39,179	—	8,136

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）（再掲）

①(3)にて前述

(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

①(4)にて前述

(3) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）（一部再掲）

〈1〉 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

〈2〉 地熱資源を活かしたまちづくり事業

〈3〉 再生可能エネルギー加速化支援事業 〈地方創生関連事業〉

〈4〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

①(6)にて前述

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	713,614	31,488	55,815	626,311	709,246	31,488	55,815	621,943
内 電子行政推進事業	133,039	—	55,815	77,224	132,818	—	55,815	77,003
訳 電子行政管理事業	580,575	31,488	—	549,087	576,428	31,488	—	544,940

(1) 行政手続オンライン化推進事業（電子行政推進事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

行政のあらゆる分野で情報通信技術を活用し、県民の利便性の向上を図るとともに、行政事務の効率化・迅速化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県民がインターネットを利用して、県や市町村への申請や届出を可能となる電子申請システムについて、低廉でより使いやすいシステムへの更改を行うなど、県民の利便性向上を図った。

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

電子申請システム利用実績（県分）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汎用申請	3,812件	4,136件	9,522件
簡易申請（※）	11,593件	9,786件	31,075件
計	15,405件	13,922件	40,597件

※ 各種イベントの参加申込など

(2) 統合宛名管理システム整備事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

社会保障・税番号制度（いわゆる「マイナンバー制度」）において、各業務システムで独自に保有している宛名情報を集約管理し、他機関との情報連携に必要な統合宛名管理システムの運用、データ標準レイアウトの改版に対応したシステム改修を行い、情報連携を円滑に行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県として、マイナンバーを利用できる30事務において、令和2年度においては、約192千件の情報照会、約160件の情報提供を行った。

イ 情報連携を行うために国の示すデータ標準レイアウト改版に対応したシステムの改修・検証を行った。

ウ 庁内連絡会ワーキンググループ等を開催し、関係所属と情報の共有を行ったほか、市町村に対して、制度面・技術面での助言を行った。

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

統合宛名管理システムを安定的に運用することで、マイナンバーを利用した各業務システムとの情報連携が円滑に行われた。

(3) 行政情報ネットワーク（第四世代）構築事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

電子メール、インターネットの閲覧など重要な庁内各種情報システムの基盤である、現行の行政情報ネットワークに係る機器更新に併せて、「行政のデジタル化」に向けた基盤の整備を一挙に進め、県庁の働き方改革を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年3月運用開始予定の次期行政情報ネットワークにおける機能要件及び仕様等の策定に係る実施設計を行った。

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

次期行政情報ネットワークの実施設計を行うことで、機器等の調達に必要な仕様書等を策定することができた。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	668	—	—	668	458	—	—	458
内訳 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業	668	—	—	668	458	—	—	458

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係機関との意見交換を行うなど、本プロジェクトについて情報収集を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との勉強会等を行った。

ア 勉強会の開催

- ・期 日：令和2年11月25日（水）
- ・出席者：国，鹿児島市，鹿屋市，垂水市，県

イ 交通状況等課題についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークの課題等について、関係者間において認識の共有が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	2,239	—	—	2,239	2,072	—	—	2,072
内訳 鹿児島空港将来ビジョン実現事業	2,239	—	—	2,239	2,072	—	—	2,072

(1) 鹿児島空港将来ビジョン実現事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、関係機関と協議の上、同ビジョンを実現するために、必要な施策等について検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・第1回鹿児島空港将来ビジョン推進協議会：令和3年2月3日（水）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、推進協議会を設置・開催し、鹿児島空港に係る現状・課題に関して意見交換を行うことにより、同ビジョンの実現に向けた必要な施策等を整理できた。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	85,965	68,350	—	17,615	17,407	—	—	17,407
内 訳 鹿 児 島 空 港 国 際 化 促 進 事 業	85,965	68,350	—	17,615	17,407	—	—	17,407

※ 翌年度への繰越 68,350千円

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に
取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線，上海線，台北線，香港線）は，新型コロナウイルス感染症の影響により，令和2年3
月以降全便が運休している。影響を受けた航空会社の要望を踏まえ，県内に拠点機能を有する航空会社支店に対し
特別支援を実施した。

イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い，航空業界は，経営の合理化を図るため，機材の整理や路線計画の
見直し等，大きく変動していることから，専門の機関による分析を依頼した。

ウ 鹿児島空港将来ビジョンにおける，国際線を中心とした，旅客数の増加に向けた取組として，航空会社との関係
構築，チャーター便の積み重ねといった取組が路線誘致に肝要であることから，現地の観光パートナーを通じた情
報収集等を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 感染症収束後の路線再開に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。

イ コロナ禍における航空会社の現状分析の結果，運航再開後の動向，対応に関する分析等，有益な情報を収集でき
た。

ウ タイ，シンガポール等の航空会社等に対し，現状や現地の情報に係る情報収集を行い，ネットワークを構築でき
た。

平成30年：387,297人

令和元年：411,671人

令和2年：48,719人（速報値）

④ 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
離 島 振 興 費	626,774	—	—	626,774	598,311	—	—	598,311
内 訳 離 島 航 路 補 助 事 業	626,774	—	—	626,774	598,311	—	—	598,311
交 通 政 策 費	650,864	35,000	—	615,864	615,864	—	—	615,864
内 訳 離 島 航 空 路 線 維 持 整 備 対 策 事 業	594,774	—	—	594,774	594,774	—	—	594,774
内 訳 志 布 志 ・ 大 阪 航 路 利 用 促 進 特 別 対 策 事 業	56,090	35,000	—	21,090	21,090	—	—	21,090

※ 翌年度への繰越 35,000千円 (志布志・大阪航路利用促進特別対策事業)

(1) 離島航路補助事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助や離島航路に就航する船舶の建造費補助等を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

- ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。(7事業者, 8航路)
- イ 国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について建造費の補助を行った。(1事業者, 1航路)
- ウ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。(2事業者, 2航路)

<3> 施策の実施による効果 (アウトカム)

- ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。
- イ 令和2年5月 フェリーみしま就航
令和3年3月 フェリー太陽Ⅱ就航

ウ	運賃割引利用者数
瀬相～古仁屋～生間航路	36,931人
天草～長島航路	31,670人

(2) 離島航空路線維持整備対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

- ・補助対象者：航空事業者 (J A C)
- ・補助対象路線数：4路線
- ・補助額：奄美－喜界 (平成30年度： 0千円 → 令和元年度：33,981千円 → 令和2年度：35,449千円)
- 鹿儿島－喜界 (平成30年度：20,831千円 → 令和元年度： 0千円 → 令和2年度： 0千円)
- 奄美－徳之島 (平成30年度：27,551千円 → 令和元年度： 4,040千円 → 令和2年度： 6,643千円)
- 奄美－与論 (平成30年度： 0千円 → 令和元年度：42,945千円 → 令和2年度：40,581千円)
- 鹿儿島－沖永良部 (平成30年度：88,441千円 → 令和元年度： 0千円 → 令和2年度： 0千円)

鹿児島ー与論 (平成30年度: 20,680千円 → 令和元年度: 0千円 → 令和2年度: 0千円)

徳之島ー沖永良部(平成30年度: 0千円 → 令和元年度: 16,790千円 → 令和2年度: 12,101千円)

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

<2> 機体購入費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に就航する航空機の購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・補助対象者: 航空事業者 (J A C)
- ・対象航空機: 2機

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

運航事業者の機体購入に係る費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、島民の移動手段を確保することができた。

(3) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 (交通政策課)

<1> 施策の目的

志布志・大阪航路 (さんふらわあ) の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和2年9月1日から令和2年12月31日までの間に5,145台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 本航路や新造船に対する県民等の更なる認知度向上を図るため、テレビ番組を活用した航路のPR等を行った。

ウ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

エ 運航事業者が実施する感染症対策に係る費用の一部を助成した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

	利用実績
旅客輸送	82,075人(50%)
トラック輸送	69,508台(98%)
乗用車航送(有人車のみ)	17,267台(54%)

() 内は対前年比

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用実績は減少した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	717,195	1,250	54,000	661,945	642,639	482	51,000	591,157
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	3,851	—	3,851	3,114	—	—	3,114
	地方バス路線維持対策 事業	431,497	—	431,497	371,372	—	—	371,372
	地方公共交通特別対策 事業	149,311	—	149,311	149,311	—	—	149,311
	島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,596	—	1,596	1,261	—	—	1,261
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	85,392	—	37,000	48,392	—	34,000	45,864
	鉄道駅バリアフリー化 推進事業	40,048	—	17,000	23,048	—	17,000	16,752
	在来線鉄道利活用支援 事業	2,500	1,250	—	1,250	965	—	483
	ユニバーサルデザイン タクシー導入促進事業	3,000	—	—	3,000	3,000	—	3,000

※ 前年度からの繰越 予算額 5,133千円 決算額 3,227千円 (鉄道駅バリアフリー化推進事業)

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

熊本県や沿線自治体等と連携して、肥薩おれんじ鉄道及び同鉄道沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備を行うなど、沿線内外からの利用促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア NPO等が肥薩おれんじ鉄道の利用促進のために実施する事業について、助成を行った。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、感染抑制のためイベント等の自粛もあり、実績が伸びなかった。

[助成件数：1件]

イ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中学生等に対する運賃経費の助成を行った。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による肥薩おれんじ鉄道の利用者数の落ち込みを踏まえて、助成対象の拡大(高校を追加)や申請制限の見直し(複数回を許容)等を行った。

[助成件数：16件 助成対象者数：430人]

ウ 肥薩おれんじ鉄道の沿線に点在する観光スポットを周遊できるまち歩きマップを作成した。

[阿久根駅と川内駅周辺のまち歩きマップの作成に要する経費を助成]

エ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、列車レンタルを利用した者に対し、助成を行った。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を踏まえ、申請制限の見直し(複数回を許容)や、助成対象の拡大(旅行会社による企画旅行等を含む)を行った。

[助成実績：20団体(利用者計765人)]

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア NPO法人や沿線市団体等が実施するイベント等を通じた、肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がるPR活動が図られた。

イ 運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。(利用者数：430人)

ウ 駅周辺マップの作成により、同鉄道駅周辺を回遊する旅行者向けの環境整備が図られた。

エ 列車レンタルの料金助成を通じて、同列車企画の利用促進が図られた。(利用者数：765人)

(2) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運行費	7事業者 77系統	6事業者 72系統	6事業者 70系統
車両減価償却費	2事業者 3両	2事業者 3両	2事業者 3両

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

(3) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運行費	24市町村 77系統	24市町村 75系統	26市町村 74系統
車両購入費	1市 2両	2町 2両	2町 2両

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(4) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島・出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、三地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

長崎・熊本・鹿児島県の三県で構成する「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」を中心として、地元期成会等と連携をとりながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた要望活動等を実施した。（構想推進地方大会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地元期成会等と連携した取組により、島原・天草・長島架橋構想の実現に向けた機運の醸成が図られた。

(5) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。また、同鉄道の経営の健全化を図るため、経営診断等の調査に要する経費に対して支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新たな支援スキームに基づき、同鉄道が令和2年度に実施した車両等の鉄道基盤設備の維持に要した経費に対して

補助金を交付した。また、同鉄道の経営の健全化を図るため、鉄道の経営改善等に知見を有するコンサルタントに業務を委託して経営診断等の調査を行った経費に対して支援を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

同鉄道の資金繰り等の安定化が図られるとともに、経営診断等により、外部環境、内部環境の課題の把握と、今後求められる取組を確認した。

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上駅の駅は、原則令和2年度までにバリアフリー化を実施するという整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

隼人駅におけるバリアフリー化工事に係る経費の一部を補助した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

隼人駅のバリアフリー化が図られ、身体障害者や高齢者等の利便性が向上した。

(7) 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援した。

（1社2商品）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

在来線を活用した「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。〔利用実績：1路線 982人〕

(8) ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害の有無や年齢等にかかわらず、地域住民や観光客等、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

対象車両及び車載機器類導入に係る経費の一部を補助した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公共交通利用環境の整備が図られた。

〔助成実績：9事業者（17台）〕

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	2,647	1,035	—	1,612	1,650	680	—	970
内訳 かごしま景観形成推進事業	2,647	1,035	—	1,612	1,650	680	—	970

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特色を生かした景観づくりを促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

- ・ 日 時：令和2年9月4日(金)
- ・ 開催方法：県庁会議室での集合形式と各地域振興局・支庁、各市町村でのWEB形式の併用
- ・ 場 所：県庁会議室（7-A-2）、各地域振興局・支庁、各市町村
- ・ 参加者：39人（市町村職員、地域振興局職員、国土交通省職員、九州地方整備局職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち4市町（曾於市、伊佐市、始良市、湧水町）に対し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（5団体：8回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	石橋記念公園花と緑の会	石橋文化と公園周辺の歴史・文化資源を生かした景観形成・まちづくり活動について、空間デザイナーから見た「建築と街並み」の各地の取り組み事例等を含めての助言や、解説	11月21日 3月27日
	長島新風塾	景観の魅力について情報発信等を行うことによる地域活性化や、長島町の特徴である石積み文化を生かした景観づくりに関する助言	11月13日
	NPO法人ヨロン島・尊々我無	与論島が持つ景観を生かすため、町民への啓発や与論島ジオパークへ向けた研究会の発足のための助言。また、世界ジオパークの仕組みの解説	1月30日
公共団体	南九州市	南九州市の特徴を生かした景観計画の策定及び運用に関する助言。また、伝統的建造物群保存地区等の景観重点地区へ指定する区域についての助言	8月5日 11月11日
	始良市	古い街並みを活用した景観づくりや、JRの駅を活用したプロジェクト等に関する助言。また、第2次始良市総合計画の基本構想を踏まえたまちづくりの現状と課題に関する助言	10月30日 1月29日
計	5団体		8回

ウ 「かごしま・人・まち・デザイン賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に

功績があった方々を表彰する「かごしま・人・まち・デザイン賞」を実施した。

(ア) 募集期間 令和2年7月20日(月)～9月25日(金)

(イ) 応募件数 自然・歴史的景観部門11件、現代まちなみ部門17件

(ウ) 審査結果 (表彰式：令和3年2月5日(金))

審査委員会を設置し、受賞候補の選考と現地調査を行い、受賞作品を決定した。

部門	件名	被表彰者
自然・歴史的景観部門	奥天降エコツアー (霧島市)	奥天降活性化委員会
現代まちなみ部門	アグリカフェ南風 (南さつま市)	所有者：株式会社南風ベジファーム
		設計者：ウチダアーキテクトオフィス

エ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており、県が選定した小学校に対し、景観学習に係る支援を行っている。

令和2年度は、7校(西之表市立榕城小学校、南さつま市立坊津学園、阿久根市立西目小学校、いちき串木野市立照島小学校、錦江町立神川小学校、指宿市立今和泉小学校及び湧水町立轟小学校(体験校))に対し、景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和3年度の学習に向け、新規校2校(長島町立川床小学校、湧水町立轟小学校)の選定を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

景観アドバイザー派遣により、市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村景観計画策定支援事業により、市町村の景観計画策定が促進された。

また、「かごしま・人・まち・デザイン賞」及びかごしま景観学習等の実施により、県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	36,816	—	—	36,816	35,684	—	—	35,684
内								
土地利用対策事業	310	—	—	310	139	—	—	139
土地利用規制等対策事業	4,789	—	—	4,789	4,108	—	—	4,108
訳 地価調査事業	31,717	—	—	31,717	31,437	—	—	31,437

(1) 土地利用対策事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上(個別法の適用を受けるものは10ha以上)の土地の開発行為に対する指導等を行った。

- ・開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導
- ・大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

令和2年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
5 (うち前年度からの繰越2)	3	0	2

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(2) 土地利用規制等対策事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

令和2年度受付件数	文書指導	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
434件 (うち前年度からの繰越3件)	414	13	0	4	3

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件、ha)

件数	面積
23,561	4,432

イ 土地利用基本計画の変更

令和3年2月4日(木)に開催した鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

(単位：ha)

区分	令和元年度末	令和2年度末	増減
都市地域	210,184	210,319	135
農業地域	563,179	563,179	—
森林地域	592,573	592,519	△54
自然公園地域	124,166	125,302	1,136
自然保全地域	1,874	1,874	—
(白地地域)	(8,780)	(8,780)	(—)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(3) 地価調査事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和2年9月30日付け公報で公表した。

調査結果（令和2年7月1日時点）

区 分		調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備 考
宅 地	住宅地	293	27,300	△1.5	23年連続のマイナス変動
	商業地	105	81,400	△1.7	29年連続のマイナス変動
	工業地	5	37,800	△0.6	13年連続のマイナス変動
宅地見込地		3	9,900	△0.5	20年連続のマイナス変動
全 用 途		406	41,300	△1.5	29年連続のマイナス変動

区 分		調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地		14	167,200	△2.7	28年連続のマイナス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
地域振興局費	858,824	174,268	155,896	528,660	797,041	154,641	155,896	486,504	
内訳	地域振興推進事業	858,824	174,268	155,896	528,660	797,041	154,641	155,896	486,504
計画調査費	1,955,302	1,896,874	5,767	52,661	1,941,043	1,885,403	5,765	49,875	
内訳	半島特定地域「元気おこし」事業	55,279	4,478	—	50,801	52,818	4,473	—	48,345
	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	1,143	373	—	770	791	323	—	468
	宇宙開発促進事業	1,090	—	—	1,090	1,062	—	—	1,062
	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	370,556	370,437	119	—	370,428	370,309	119	—
	電源立地地域対策交付金事業	1,527,234	1,521,586	5,648	—	1,515,944	1,510,298	5,646	—

※地域振興局費（地域振興推進事業）

前年度からの繰越 予算額 139,896千円 決算額 139,896千円

翌年度への繰越 49,109千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課（地域振興局・支庁）) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 一般枠

(単位：件，千円)

局・支庁	令和2年度事業分						令和元年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
鹿児島	3	3,459	13	68,790	16	72,249	2	27,963	18	100,212	硫黄島飛行場機能向上事業 (三島村)
南薩	3	1,827	6	76,924	9	78,751	—	—	9	78,751	万世特攻平和祈念館リニューアル事業 (南さつま市)
北薩	2	800	9	63,295	11	64,095	—	—	11	64,095	川内市街部かわまちづくり事業(大小路地区) (薩摩川内市)
始良・伊佐	1	2,500	7	60,439	8	62,939	—	—	8	62,939	「アーモンドの丘」拠点整備事業 (湧水町)

(単位:件,千円)

局・支庁	令和2年度事業分						令和元年度繰越事業分		決算額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
大 隅	—	—	5	80,870	5	80,870	—	—	5	80,870	弥五郎伝説の里 桜のにぎわい回廊整備事業(曾於市)
熊 毛	2	2,337	11	63,418	13	65,755	—	—	13	65,755	農産物生産力向上支援事業(中種子町)
大 島	4	8,915	8	68,930	12	77,845	1	12,663	13	90,508	民泊を核とした奄美らしさ体験促進事業(龍郷町)
計	15	19,838	59	482,666	74	502,504	3	40,626	77	543,130	—

イ 特別枠

(ア) 令和2年度事業

(単位:千円)

局・支庁	令和2年度事業分	令和元年度繰越事業分	決算額	事業名
北 薩	—	99,270	99,270	川内川かわまちづくり交流拠点施設整備事業(薩摩川内市)(交流拠点施設1棟ほか)
計	—	99,270	99,270	—

(イ) これまでの実績(主なもの)

(単位:千円)

年度	施設名	事業主体	決算額	完成時期	近年の利用状況等
30	「大陸ホテルながしま」拠点施設周辺設備	長島町	80,000	平成31年3月	サンセット丘周辺で実施されたイベントへの来場者数 令和元年度利用者数 78,207人 令和2年度利用者数 新型コロナウイルス感染症の影響により実績不明
	日当山西郷どん村	霧島市	50,000	平成31年1月	令和元年度来場者数 33,403人 令和2年度来場者数 22,544人 令和元年度売上額 31,156千円 令和2年度売上額 65,271千円
	始良フットボールセンター	始良市	70,000	平成31年3月	令和元年度利用者数 33,929人 令和2年度利用者数 34,949人
元	いぶすきフットボールパーク	指宿市	100,000	令和2年3月	令和2年度利用者数 11,851人 ※ 令和3年1月供用開始

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業(地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する支援を行った。

・令和2年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

(単位：千円)

事業主体		事業名	事業費	県費
錦江町	大根占	錦江町総合運動公園施設バリアフリー整備事業	27,390	10,619
	大根占 田代	産学官が連携する地域課題解決事業	4,477	2,238
南大隅町	根占	観光地周辺駐車場等整備事業	37,730	18,865
		根占地区ふれあい広場整備事業	10,749	5,374
肝付町	内之浦	新規就農者研修施設換気扇設置事業	1,584	792
		観光拠点施設整備事業	4,826	2,413
半島隅くじら元気市実行委員会	南薩大隅	半島隅くじら元気市実施事業	4,789	2,394
山川・根占航路運航推進協議会	両地域	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事務費			123	123
合計			112,630	52,818

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域固有の資源を活用した地域の主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(3) 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業 (地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした宇宙ビジネスの展開に向けた取組を促進するとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェス2020」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や水ロケット製作・打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：令和2年12月5日(土)

(イ) 場所：鹿児島市立科学館

(ウ) 参加者：687人

(エ) 内容

a 「はやぶさ2」カプセル分離パブリックビューイング&講演会

・演題：はやぶさ2やH3ロケット等の宇宙全般(講演の合間にパブリックビューイングを実施)

・講師：JAXA広報部 宮里 光憲 氏

b 水ロケット体験教室

c 展示・体験コーナー

宇宙関連の映像・パネル展示、ロケット打上げ音響体験

イ 「スペースニュースかがしま40号」の発行

(ア) 編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団(YAC)鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：令和3年3月

(ウ) 部数：リーフレット：2,000部、ポスター：1,120部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員、県宇宙開発推進協力会会員、県内各市町村、県内小中高等学校、宇宙関係機関等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

「かがしまスペースフェスタ」の開催等により、宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知し、理解

促進が図られた。

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進、県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

（ア）国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要望を行った。（令和2年8月3日（月）郵送対応，11月4日（水）～11月5日（木））

（イ）日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため、県内に8つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう、打上計画等について関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。（令和2年4月16日（木）書面開催，11月10日（火）書面開催）

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

（ア）九州航空宇宙開発推進協議会総会への参加

九州地域の産学官金が一体となり、オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。（令和2年7月15日（水）書面開催）

（イ）オール九州による宇宙開発促進に向けた既存射場の活用研究会への参加

オール九州で内之浦等の既存射場の活用を核とした宇宙産業の振興を図るため、既存射場活用における課題・ニーズ等を整理し、活用の実現に向けて、具体的な内容を検討する既存射場の活用研究会に参加した。

（令和2年9月3日（木），12月15日（火），令和3年2月15日（月），3月23日（火））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において、各種の公共用施設の整備を図り、地域住民の福祉の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

串木野及び志布志国家石油備蓄基地、ENEOS喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町、周辺市町に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 16市町(29事業)	437,342	369,518	消防施設、道路改良工事等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における消防防災体制の充実、地域住民の安心安全の確保が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉

の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 16市町(40事業)	707,987	524,763	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

<2> 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市、阿久根市、いちき串木野市 (11事業)	329,126	259,048	湛水防除施設、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

<3> 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民、企業等に原子力立地給付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市の住民、企業等に対して、一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

（単位：千円）

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市（旧串木野市）	380,413	257,775	22,337	660,525

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

<4> 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町(16事業)	97,655	64,120	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アツカム）

公共用施設の整備等により，地域住民の福祉の向上が図られた。

② 移住・交流の促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	19,695	8,832	—	10,863	17,250	8,265	—	8,985
内 訳 中山間地域等集落活性化推進事業	19,695	8,832	—	10,863	17,250	8,265	—	8,985

(1) 中山間地域等集落活性化推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中山間地域等の集落の活性化を図るため，地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに，地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき，中山間地域等の集落活性化の実現に向け，地域の実情に即した各般の施策をするため，以下の会議を開催した。

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	令和2年4月17日（金） 【書面開催】	知事，副知事，関係部局長，各地域振興局・支庁長，教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	令和2年4月13日（月） 【書面開催】	関係27課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和2年9月 ～令和2年11月	地域振興局・支庁及び市町村，NPO等

イ 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため，集落対策のあり方，手法等について研修会を実施した。

開催日	内 容	参加者
令和3年2月26日（金） 【オンライン開催】	演 題：ごちゃまぜ～コロナを生きる共生社会～ 講 師：一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会 会長 雄谷良成 氏 事例発表：集中から分散のまちづくり 発 表 者：伊仙町未来創生課 溝口朝仁 氏	県・市町村の担当者，集落支援員，地域おこし協力隊員等 50人

ウ 全国に向けた情報発信

(ア) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援方策や産業の特徴，先輩移住者からのアドバイスなどを取りまとめた情報誌の作成・配布

作成部数：3,000部

(イ) 移住・交流ウェブサイトの開設・運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援方策，最近の動き，先輩移住者の体験談などを，移住・交流ウェブサイト「かごしまで暮らす」で発信

移住情報や支援策を紹介する，「かごしまで暮らすメールマガジン」の発信

エ 本県移住希望者に対する支援

(ア) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置

(イ) 「かごしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、大都市圏において、本県への移住希望者（地域おこし協力隊を含む）を対象とした「移住・交流セミナー」を開催した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	2	令和2年9月12日（土）、令和2年11月28日（土）

(ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構（JOIN）等が開催する移住交流イベントに、移住相談ブースを出展した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	2	令和2年10月10日（土）～10月11日（日）、 令和3年3月13日（土）～3月14日（日）

(エ) 県外からの移住者数（市町村が把握している数）

年度	世帯数	人数
平成30年度	724世帯	1,343人
令和元年度	934世帯	1,535人
令和2年度	1,274世帯	2,051人

オ 県内市町村等及び県内移住者への支援

(ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

かごしま移住・交流促進会議

〔令和3年2月5日（金）、52団体（県関係部署9・市町村36・関係団体7）〕

(イ) 地域おこし協力隊を受け入れる市町村への支援

市町村に対する情報の提供や市町村担当者を対象とした連絡会を実施し、協力隊に対する市町村のサポート体制の整備を支援した。

鹿児島県内地域おこし協力隊担当者研修会【オンライン開催】

〔令和3年1月29日（金）、26市町、46人参加〕

(ウ) 地域おこし協力隊の活動及び定着に向けた支援

県内の協力隊が一堂に会し、意見交換や情報提供を行う機会を設け、隊員間のネットワーク形成や、効果的な地域協力活動及び任期終了後の定着に向けた取組等を支援した。

a 鹿児島県内地域おこし協力隊向け研修会【オンライン開催】

〔令和2年12月23日（水）、16市町村、32人参加〕

b 鹿児島県内地域おこし協力隊等起業支援セミナー【オンライン開催】

〔令和2年12月23日（水）、20市町村、37人参加〕

c 鹿児島県内地域おこし協力隊地域別交流会

・令和3年1月26日（火）熊毛地域、14人参加

・令和3年2月10日（水）北薩地域、15人参加

・令和3年2月17日（水）大隅地域、7人参加

(エ) 全国規模の移住・交流組織（JOIN等）への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報や取組を活用した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

地域を支える担い手の育成・確保に取り組み、中山間地域等の集落の活性化を図るとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流が促進された。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	652,912	489,355	—	163,557	565,132	423,355	—	141,777
内訳								
奄美群島航空運賃軽減事業	549,496	411,848	—	137,648	472,668	354,007	—	118,661
奄美群島航路運賃軽減事業	103,416	77,507	—	25,909	92,464	69,348	—	23,116
離島振興費	334,013	236,988	—	97,025	291,092	206,563	—	84,529
内訳								
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	334,013	236,988	—	97,025	291,092	206,563	—	84,529

(1) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

平成26年4月の奄美群島振興開発特別措置法の延長に伴い、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を促進するための仕組みとして新たに奄美群島振興交付金が創設された。

同交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和2年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引まで軽減	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引まで軽減

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

()内は対前年比

区間	離島割引	往復割引
奄美群島各島－鹿児島	86,069人(48%)	—
奄美群島各島間	39,771人(67%)	2,544人(69%)
計	125,840人(52%)	2,544人(69%)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は減少したものの、約12万8千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(2) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和2年4月1日運航分から運賃割引の適用

令和2年11月15日より、軽減額の拡充及び小児運賃への割引適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民（小児含む）	その他（小児含む）
対象区間	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額 （片道当たり）	奄美大島，喜界島，徳之島－鹿児島：3,240円(1,620円) 沖永良部島，与論島－鹿児島：3,850円(1,930円) 奄美群島各島間（準住民は除く）：900円(450円)	800円(400円)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

（ ）内は対前年比

区間	群島住民割引	その他
奄美群島各島－鹿児島	29,584人(47%)	－
奄美群島各島間	24,674人(54%)	8,352人(53%)
計	54,258人(50%)	8,352人(53%)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少したものの、約5万4千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象地域

種子島，屋久島，甌島，三島，吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域	利用実績
種子島	129,524.0人
屋久島	64,951.0人
甌島	59,050.0人
三島	3,611.0人
吐噶喇列島	5,941.0人
計	263,077.0人

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少したものの、約26万3千人もの住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小児は、0.5人として換算

② 島々の魅力を生かした地域づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
奄美群島対策費	372,317	279,056	—	93,261	345,372	258,967	—	86,405
内 奄美群島交流需要喚起 対策特別事業	333,599	250,075	—	83,524	316,389	237,262	—	79,127
内 奄美・沖縄連携交流促 進事業	31,518	23,581	—	7,937	23,429	17,540	—	5,889
内 世界遺産「奄美・沖縄 —屋久島」を結ぶ航路 支援事業	7,200	5,400	—	1,800	5,554	4,165	—	1,389
離 島 振 興 費	2,310	—	—	2,310	1,780	—	—	1,780
内 ふれあいアイランドの 形成推進事業	2,310	—	—	2,310	1,780	—	—	1,780

(1) 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、交流人口拡大に向けて、東京－奄美間等における航空運賃や航路運賃の軽減措置等を試験的に行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 航空需要喚起対策事業

沖縄路線に比べて著しく運賃が高額となっている東京－奄美路線等について沖縄路線程度の運賃とすることによる実証実験を実施した。

	Peach Aviationとの連携	JALグループとの連携	スカイマークとの連携
事業期間	冬期ダイヤ（10/25～3/27）	冬期ダイヤ（10/25～3/27）	冬期ダイヤ（10/25～3/27）
対象路線	関西－奄美大島	羽田、伊丹、福岡－奄美大島 （乗継）喜界、徳之島、沖永良部、与論 鹿児島－喜界、徳之島、沖永良部、与論	中部－（鹿児島）－奄美大島
事業内容	閑散期における需要喚起のため、LCCの運航により見込める交流人口増分について運賃軽減を行う。	閑散期における需要喚起のため、前売系運賃（特便割引、先得割引等）を本土－那覇間の同種運賃程度のレベルまで軽減する。	閑散期における需要喚起のため、乗継運賃を（1,000円）軽減する。
軽減内容 （例）	販売価格：4,790円～	先得割引A（28日前割引） 羽田－奄美 32,300円→28,200円 伊丹－奄美 25,800円→20,100円 福岡－奄美 16,800円→14,100円	普通乗継運賃 中部－（鹿児島）－奄美 25,400円→24,400円

イ 航路需要喚起対策事業

島外住民を対象に航路運賃の軽減を実施した。

事業期間	令和2年10月1日～令和3年3月15日
対象区間	鹿児島～奄美群島各島
事業内容	閑散期における需要喚起のため、島外住民を対象に航路運賃を割引する。
軽減内容 （軽減額）	鹿児島～奄美群島各島 ・奄美大島、喜界島、徳之島：2,300円 ・沖永良部島、与論島：2,900円

ウ インバウンド需要喚起対策事業

ア、イの事業に合わせ、首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施した。

エ 効果検証

ア～ウの事業について、効果検証及び課題整理を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和2年度利用者数（事業期間以外の利用者数も含む。）（ ）内は対前年比

航空需要喚起対策事業対象路線	311,093人(52%)
航路需要喚起対策事業対象路線	53,749人(49%)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は減少したものの、通年で約36万人の利用が図られた。

(2) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和2年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航 空	航 路
対象路線	那覇－奄美大島、那覇－与論 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	特便割引1（1日前割引） 先得割引A（28日前割引）等	普通運賃
対 象 者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及 び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割 引 率	特便割引1：普通運賃比約25%引 先得割引A：普通運賃比約40%引 等	普通運賃から1,420円～2,030円割引

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数（ ）内は対前年比

	割引利用者数
航 空 路	10,259人(48%)
航 路	17,050人(33%)
計	27,309人(37%)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は減少したものの、約2万7千人の両地域の交流促進が図られた。

(3) 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、世界自然遺産登録を目指す奄美・沖縄と同登録地の屋久島間の周遊性向上のため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業内容

対象事業	鹿児島ー奄美ー沖縄航路における屋久島寄港
対象経費	燃料費，船員人件費，陸上業務費
対象者	運航事業者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

年度	寄港回数	利用者数
令和2年度	33回	281人

※ 運航事業者の運航に係る費用を助成することにより，安定的な寄港が図られた。

(4) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島内外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い，交流人口の拡大を通じて，人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した各種情報発信

- a メールマガジン配信，ホームページの運営，メールマガジン会員向けクイズ大会の実施
- b しまのサポーター会員の募集

時 点	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
累計登録数	12,855人	13,137人	13,290人

(イ) 離島移住希望者への空き家情報等発信及び相談対応窓口

離島へのU I ターン者の定住を促進するため，移住希望者への情報提供や相談の対応をNPO法人に委託し，県内すべての離島に関する移住希望者からの相談対応等をワンストップで行った。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談実績	31件	34件	37件

(ウ) かがしまの島々フェア

かがしまPR課主催の「かがしま県産品応援市」への出展団体（獅子島，三島，十島）に対して，出展補助を行い，各島の特産品のPRに寄与した。

(エ) アイランドキャンパスの推進

大学・短大等による離島での学外活動により，交流人口の拡大やU I ターンの促進を図るため，公募を行い，応募のあった4校5件から4件を選定し，新型コロナウイルス感染症の影響により中止した1件を除く3件に対し，助成を行った。

<助成実績等>

大 学	鹿児島大学大学院 (鹿児島県)	四国大学 (徳島県)	鹿児島女子短期大学 (鹿児島県)	名古屋大学 (愛知県) ※新型コロナウイルス感染症 の影響により中止
期 間	令和3年1月21日(木) ～22日(金)	令和3年2月4日(木) ～9日(火)	令和3年2月7日(日) ～10日(水)	令和3年2月6日(土) ～11日(木)
場 所	奄美大島(奄美市)	奄美大島 (奄美市，龍郷町)	与論島(与論町)	与論島(与論町)
テーマ	奄美島豚のルーツ探 索，ブランド化及び奄 美伝統の継承と未来へ の展望についての研究	奄美大島の魅力ある方 言を使った新たな観光 ポスターやパンフレッ トなど，方言グッズの 開発等	高齢者や身体障害者に 対する住民の力を活用 した「生活の支えあい づくり」活動の構築支 援に関する研究	留学生の視点による与 論島の観光振興と島嶼 地域開発の課題研究

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報発信，かごしまの島々フェア開催等の実施を通じて，本県離島に対する認識が深まるとともに，島内外の交流・連携が図られた。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	3,704,360	3,108,475	—	595,885	1,938,704	1,633,369	—	305,335
内								
各種調査	2,587	1,293	—	1,294	1,776	887	—	889
奄美群島振興開発基金 助成事業	417	—	—	417	261	—	—	261
奄美群島成長戦略推進 交付金	3,132,595	2,640,277	—	492,318	1,486,602	1,262,785	—	223,817
奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業	568,761	466,905	—	101,856	450,065	369,697	—	80,368
離島振興費	1,334,825	311,359	—	1,023,466	1,187,826	240,024	—	947,802
内								
特定有人国境離島振興 対策事業	356,962	307,438	—	49,524	275,270	236,274	—	38,996
特定離島ふるさとおこし 推進事業	970,021	—	—	970,021	905,056	—	—	905,056
離島地域おこし団体連 携支援事業	7,842	3,921	—	3,921	7,500	3,750	—	3,750

※ 前年度からの繰越 予算額 928,236千円 決算額 827,045千円（奄美群島成長戦略推進交付金）

予算額 84,644千円 決算額 83,735千円（特定離島ふるさとおこし推進事業）

※ 翌年度への繰越 1,477,352千円（奄美群島成長戦略推進交付金）

33,056千円（特定離島ふるさとおこし推進事業）

13,000千円（特定有人国境離島振興対策事業）

(1) 各種調査（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発事業の効果測定に資する群島内の産業，経済，社会等の各分野にわたる統計資料の作成，群島民の所得水準の推計，各事業の実施状況の把握等を行い，奄美群島振興開発事業の円滑かつ効率的な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

群島民の所得水準を把握する「郡民所得推計調査報告書」，各分野にわたる統計資料を総括した「奄美群島の概況」の作成及び奄美群島振興開発事業の実績等を取りまとめる「実施状況調査」を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

奄美群島の現況及び奄美群島振興開発事業の成果を把握するとともに，今後同事業を効果的に推進するための基礎資料として活用することができた。

(2) 奄美群島振興開発基金助成事業（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により，一般の民間金融機関が行う金融を補充し，又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し，経営基盤の強化と円滑な業務運営の確

保を図るため、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について、103件、261,201円の利子補給金助成を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補給金助成事業により、利用者の金利負担が軽減され、奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

＜奄美群島振興開発基金への助成実績等＞

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和2年度 までの累計	令和2年度末 現在高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利 子 補 給 金 (利子補給件数)	305 (116)	261 (103)	1,437,897	—
基金の 業務実績	保 証 承 諾 額 (保証件数)	527,760 (47)	229,810 (24)	258,161,617	1,388,842
	融 資 額 (融資件数)	848,150 (69)	524,643 (60)	126,743,566	3,394,964

※出資については、平成28年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

(3) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村、奄美群島広域事務組合、奄美大島自然保護協議会、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、（一社）あまみ大島観光物産連盟

イ 総事業費 2,346,021千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
奄美群島成長戦略ビジョン 実現事業	奄美群島広域 事務組合	・UIOターン支援体制の構築 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・観光物産に係る情報発信に係る取組、産業振興に資する人材育成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外3町村	・野生化ヤギの駆除
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護 協議会	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	12市町村、協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外7町村	・野良猫等への不妊手術への助成等
水産物流通支援事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助し、販路拡大等を支援
観光拠点連携整備事業	奄美市外7町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレや観光案内標識などの整備

事業名	実施主体	事業内容
観光拠点連携情報発信事業	あまみ大島観光物産連盟	・奄美群島の各観光拠点について連携したPR・情報発信を実施
奄美群島防災関連施設整備事業	奄美市外7町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
農業創出緊急支援事業	瀬戸内町外7町	・営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい離島留学支援事業	奄美市外6町村	・奄美群島の小・中・高等学校に留学する際の経費の一部を支援
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市外12町村等	・旅行商品の造成や民泊の推進、受入れ体制整備等を実施
スポーツ交流促進事業	徳之島町外2町	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーション活動を実施
世界遺産ロード構築に向けた戦略的交流促進事業	喜界町外2町	・奄美群島と他地域との連携を図るための取組を実施
奄美群島流通効率化事業	与論町	・貨物船定期運航に向けて必要となる貨物コンテナ等の整備
ICT先進技術習得事業	奄美市	・情報通信産業の振興や各種産業の情報化による経済活性化、生産性向上を図るための人材育成等
徳之島型モデルICT活用教育推進事業	徳之島町	・小規模校でのICTを活用した遠隔合同授業の実施
ICTを活用した教育推進事業	大和村	・インターネット塾開校に取り組む村への取組を実施
奄美群島加工品販路拡大支援 支援実証事業	奄美市外3町	・加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や人材育成を実施
スマートアイランド推進事業	知名町	・奄美群島の低炭素化に向けたエネルギー施策の推進及び災害時の電力安定化を図るために実証実験に取り組む町の支援
ICT及びフリーランス等産業 支援拠点施設整備事業	奄美市	・ICT業者やフリーランスを支援する推進拠点施設の整備
水産業活力向上プロジェクト 事業	奄美群島水産振興 協議会	・地域特産水産物であるシラヒゲウニ・ヤコウガイ等の資源回復、業生産安定のための取組を実施
災害時医療体制強化事業	奄美市	・災害等の緊急時に即時対応できるよう、診療所の近隣に新たに医師住宅を整備する取組を実施
ハザードマップ更新事業	奄美市	・防災・減災意識醸成のため、ハザードマップの更新を実施

*1 令和元年度からの繰越分10市町村、総事業費 320,251千円を含む。

*2 令和3年度への繰越分13市町村等、総事業費 1,477,352千円を除く。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより、奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

(4) 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美群島においては、農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料を移入する場合、本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり、本土より高い輸送コストを負担している。

このため、輸送コスト支援により、流通条件の不利性の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 528,975千円（国 7/10、県 1.5/10、市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

(ア) 出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港又は鹿児島空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

(イ) 生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産に必要な資材の購入に要する鹿児島港又は鹿児島空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

<支援対象品目>

区 分			対 象 品 目
農 産 物	野菜等	20品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 実	7 品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	13品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
林 産 物	3 品目	スタジイ等奄美産材、木材チップ、キクラゲ	
水 産 物	12品目	マグロ類、カジキ類、ウミブドウなど	
加 工 品	1 市町村 5 品目まで	黒糖焼酎、粗糖、飲料水、産業機械、電気機械、乾燥あざみ	
原 材 料	1 市町村 3 品目まで	化成肥料、配合飼料、段ボール、種子	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農林水産物等の輸送コストの支援により、共同出荷を行う出荷団体の負担を軽減し、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(5) 特定有人国境離島振興対策事業 (離島振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 事業主体

関係市町村 (薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村)

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

(イ) 滞在型観光促進事業

地域の魅力の商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(ウ) 雇用機会拡充事業等

民間事業者による創業・事業拡大等に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

164,081千円 (国：6/10, 県：1/10, 市町村：1/10, 事業者：2/10)

(イ) 滞在型観光促進事業

48,181千円 (国：5.5/10, 県：1/10, 市町村：3.5/10)

(ウ) 雇用機会拡充事業等

222,816千円 (国：5/10, 県：1/10, 市町村：1.5/10, 事業者：2.5/10)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(6) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村，十島村，甌島，加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に，産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策など，住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより，各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた下記の各種事業に助成を行った。

＜令和2年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績＞

（単位：千円，％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
産業の振興	農業振興	かんがい・排水施設整備	1	13,750	11,000		
		農地開発	2	33,000	26,400		
		共同利用農業施設整備	3	68,622	42,992		
		農用地開発・造成機械整備	1	12,774	8,941		
		畜産振興施設整備	1	49,720	34,804		
		家畜貸付	3	35,853	35,853		
		小計	11	213,719	159,990		17.7
	林業振興	林道整備	3	57,000	45,600		
		特用林産物造成・改良	2	13,400	10,720		
		小計	5	70,400	56,320		6.2
	水産業振興	漁港施設整備	1	7,425	5,940		
		水産物鮮度保持施設整備	1	14,850	10,395		
		魚介類中間育成・放流	1	5,742	3,215		
		小計	3	28,017	19,550		2.2
	産業開発	農林水産物処理・加工施設整備	1	76,854	53,797		
		小計	1	76,854	53,797		6.0
	観光振興	公共用観光施設整備	4	52,051	40,567		
		スポーツ・文化交流施設整備	1	4,057	3,245		
		小計	5	56,108	43,812		4.8
	計			25	445,098	333,469	36.9
	生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	3	115,500	92,400	
			飲用水施設整備	5	72,433	57,946	
			ごみ処理施設整備	1	26,620	21,296	
			環境保全対策事業	1	9,607	7,684	
			道路環境整備	9	91,602	73,280	
小計			19	315,762	252,606	28.0	
交通・通信対策		港湾施設整備	1	17,639	14,111		
		道路整備	1	14,998	11,998		
		小計	2	32,637	26,109		2.9
医療対策		医療機器整備	2	8,175	6,538		
		巡回診療車整備	1	929	742		
		小計	3	9,104	7,280		0.8
福祉対策		高齢者生きがい施設整備	1	2,244	1,570		
		小計	1	2,244	1,570		0.2

(単位：千円，%)

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
生活基盤の整備	防災対策	防災情報施設整備	1	3,278	2,622	
		消防施設整備	2	31,977	25,581	
		水路整備	1	39,655	31,724	
		小計	4	74,910	59,927	
	コミュニティ対策	離島住民生活センター整備	2	48,344	33,839	
		生活改善施設整備	3	108,955	76,268	
		小計	5	157,299	110,107	
	学校環境対策	教育環境施設整備	3	40,618	32,494	
		小計	3	40,618	32,494	
	計			37	632,574	490,093
みんなの参加・島づくり対策 (ソフト対策)		イベント開催	1	2,095	1,466	
		観光物産宣伝対策	7	31,324	21,924	
		ふれあい交流対策	2	6,862	4,801	
		定住促進対策	4	13,820	9,673	
		健康増進対策	1	2,821	1,974	
		環境保全対策	4	35,050	24,533	
		離島留学対策	3	22,625	15,835	
		計	22	114,597	80,206	
事業費計 * 1			84	1,192,269	903,768	100.0
事務費計				1,288	1,288	
合計			84	1,193,557	905,056	
(参考)平成30年度実績* 2			84	1,062,759	818,033	
(参考)令和元年度実績* 3			83	1,071,152	824,843	

* 1 令和元年度からの繰越4件(十島村「定住促進住宅整備」の一部繰越11,000千円、「公共用観光施設整備」、「道路環境整備」、「生活改善施設整備」の全部繰越72,735千円)を含む。

令和3年度への繰越2件(薩摩川内市「飲用水施設整備」の全額繰越8,800千円、十島村「道路環境整備」の全部繰越24,256千円)を除く。

* 2 令和元年度への繰越3件(三島村「農地開発」の一部繰越9,680千円、出水市「漁港施設整備」の全部繰越22,400千円、十島村「定住促進住宅整備」の全部繰越12,832千円)を除く。

* 3 30年度からの繰越3件(三島村「農地開発」の一部繰越9,680千円、出水市「漁港施設整備」の全部繰越22,400千円、十島村「定住促進住宅整備」の全部繰越12,756千円)を含む。

令和元年度への繰越4件(十島村「定住促進住宅整備」の一部繰越11,441千円、「公共用観光施設整備」、「道路環境整備」、「生活改善施設整備」の全部繰越73,203千円)を除く。

<3> 施策に実施による成果(アウトカム)

産業の振興や生活基盤の整備など、各島のニーズに応じた、住民生活に定着したきめ細かな各種事業が実施され、特定離島地域の活性化が図られた。

(7) 離島地域おこし団体連携支援事業(離島振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

離島の地域おこし団体が自立的・安定的に活動を継続できるようにするため、地域おこし団体間の連携を図るとともに、商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 事業主体 鹿児島県

イ 事業実施期間 令和元年度～令和3年度

ウ 施策の実施状況

(7) 支援実績

年度	市町村名	支援対象団体等名	主な支援内容
2	長島町 (獅子島)	島のごちそう	店内の商品陳列やPOP作成等の営業助言支援、ECサイト立ち上げによる消費者への直送販路開拓支援。
	屋久島町 (屋久島)	有限会社八万寿茶園	同じ島内事業者とのマッチングによる商品開発支援、海外輸出に向けた販路開拓支援。

(イ) その他の実績：離島間連携イベント等

年度	内 容 等	
2	<p>内容：RITOLAB Online School（オンラインによる全5回の講演を行い、各講演毎にテーマに沿った講師による基調講演、過年度支援団体等による事例発表、ディスカッションを実施し、勉強会や意見換等を行った。）</p> <p>日 程：令和2年10月6日（火）～12月1日（火）※隔週火曜日に開催</p> <p>参加方法：テレビ会議システムを利用</p> <p>参加者：81名</p>	
	<p>内容：オンラインフィールドワーク（オンラインにより開催。事前に撮影した現地の離島地域おこし団体の仕事内容・開発商品等を紹介する動画を、オンラインで参加者に見ていただくとともに、当日現地からのライブ配信を組み合わせ、他団体との共通点や相違点を認識し、客観的に自らの地域課題を見つめ直す機会を設け、これからの可能性について双方向のディスカッションを実施。</p>	
	<p>日 時：令和3年1月27日（水） 20:00～22:00</p> <p>場 所：屋久島</p> <p>参加人数：44名</p>	<p>日 時：令和3年2月11日（木） 20:00～22:00</p> <p>場 所：獅子島</p> <p>参加人数：15名</p>
	<p>内容：販路開拓支援（「一般顧客への情報発信」及び「離島地域おこし団体と一般消費者との直接的な取引関係の構築」を目的に、通販サイトを新設した。）また、鹿児島離島のブランド力強化を図るため、鹿児島離島文化経済圏（RITOLAB）の公式ホームページを新設した。これまでの取組紹介や映像発信だけでなく、通販サイトを組み合わせることで、販路開拓支援も行った。</p>	

<3> 施策に実施による成果（アトカム）

離島の地域おこし団体間の連携促進や、商品開発・販路開拓などの支援により、離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 「鹿児島県のウェルネス」のPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	9,569	4,500	—	5,069	9,273	4,499	—	4,774
内訳 「鹿児島県のウェルネス」推進事業	9,569	4,500	—	5,069	9,273	4,499	—	4,774

(1) 「鹿児島県のウェルネス」推進事業（計画管理室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベントやキャンペーン開催に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア ウェルネスかごしま博覧会2020-Online-の開催

本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るためのイベントをオンラインで開催した。

(ア) 期 間：令和2年12月20日（日）～令和3年1月15日（金）

(イ) 内 容：「あたりまえだと思っていた鹿児島の日常が実はスゴかった」をコンセプトに、食、健康、温泉、歴史・文化、自然などのチャンネルを設け、暮らしに活かせるヒントを動画で紹介

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「鹿児島県のウェルネス」について、広く普及・啓発、理解の深化が図られた。

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	7,300	2,140	—	5,160	4,415	1,758	—	2,657
内訳 ウェルネスかごしまワーケーション事業	7,300	2,140	—	5,160	4,415	1,758	—	2,657
交通政策費	2,500	1,250	—	1,250	965	482	—	483
内訳 在来線鉄道利活用支援事業（再掲）	2,500	1,250	—	1,250	965	482	—	483

(1) ウェルネスかごしまワーケーション事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

新たな交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島県のウェルネス」を活用した鹿児島県ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検討会議の開催

受入体制の構築や鹿児島ならではのワーケーションプランの検討などを行うため、アドバイザー(1名)、県、市町村等を構成員とする検討会議を開催した。

(ア) 出席者：関係市町職員等 計17人(当日欠席：2人)

(イ) 期 日：令和2年6月(電磁開催)、令和2年10月30日(金)

イ モニターツアー

(ア) 体験レポート事業の実施

ワーケーション制度導入企業等の社員やフリーランスを対象に、県内でワーケーションを実施していただき、体験レポートの作成等をしていただく体験レポート事業を実施した。

a 募集期間：令和2年10月1日(木)～令和2年10月12日(月)

b 応募者数：37名

c 参加者数：20名(うち、16名が実施)

(イ) モデルツアー事業の実施

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、モデルコースの作成及びツアーを実施した。

a 実施予定地区：鹿児島市・始良市地区、鹿屋市・錦江町地区、出水市地区、西之表市地区

b 実施地区：西之表市地区 ※ その他の地区は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

c 参加者：4名

d 実施時期：令和2年12月12日(土)～令和2年12月15日(火)

ウ 情報発信

(ア) 情報収集

鹿児島県内各地のコワーキングスペース及びシェアオフィス等の旅先で仕事ができる環境や「鹿児島のウェルネス」に関する体験メニュー・イベントなど、鹿児島県でのワーケーションを検討する上で、参考とする情報を収集した。

(イ) ホームページによる情報発信

収集した情報を発信するとともに、体験レポート事業のモニター申込フォームやモデルコースを掲載したウェブページを構築した。

(ウ) パンフレットによる情報発信

収集した情報やモデルコース等をまとめたパンフレットを作成した。(作成部数：2,000部)

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

モニターツアーの実績等を基にモデルコースを設定するとともに、Web等を活用した情報発信などを行い、交流人口・関係人口の創出・拡大につながった。

(2) 在来線鉄道利活用支援事業(交通政策課) <地方創生関連事業> (再掲)

7(2)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	3,565	387	—	3,178	2,788	12	—	2,776
内訳 事業	3,565	387	—	3,178	2,788	12	—	2,776

(1) データサイエンス推進事業（計画管理室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 滋賀大学大学院データサイエンス研究科への派遣

(ア) 概要

複数分野の領域知識を持ち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材の育成

(イ) 派遣期間：2年間（平成31年4月～令和3年3月）

イ 総務省統計研究研修所への派遣

(ア) 研修内容 本科（総合課程）

各種行政施策の企画・立案・評価に必要な知識・理論、分析手法を幅広く学び、社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究、統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程。

(イ) 研修期間：3か月（令和2年9月23日（水）～12月18日（金））

ウ データサイエンスセミナーの開催（オンライン開催）

(ア) 期 日：令和3年2月10日（水）

(イ) 参加者：県・市町村及び関係団体の職員

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

滋賀大学大学院データサイエンス研究科や総務省統計研究研修所に本県職員を1名ずつ派遣したほか、データサイエンスセミナーを開催したことで、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	580,575	31,488	—	549,087	576,428	31,488	—	544,940
内訳 電子行政管理事業(再掲)	580,575	31,488	—	549,087	576,428	31,488	—	544,940
離島振興費	9,956	9,956	—	—	9,647	9,647	—	—
内訳 離島航路等安定運航支援事業	9,956	9,956	—	—	9,647	9,647	—	—
交通政策費	23,144	23,144	—	—	21,870	21,870	—	—
内訳 水際対策運営事業(新幹線停車駅・鹿児島空港)	23,144	23,144	—	—	21,870	21,870	—	—

(1) リモートアクセス等基盤整備事業(電子行政管理事業)(デジタル推進課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、在宅での勤務を可能とするテレワークの基盤及び各種会議・説明会等に外部参加者がインターネットを利用し参加できるWeb会議システムを構築し、人との接触を極力避ける環境を整備する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 災害時・緊急時等における業務継続性の確保等のため、平成28年度から運用を開始した庁外から安全に庁内システムへ接続するための機器(シンクライアント機器)14台で貸出しを行ってきたが、令和2年度6月補正で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、68台の機器を追加で導入した。

イ 平成28年度に整備した内部Web会議システムは、県庁LAN接続パソコンでのみの利用となるため、県庁LANに接続できない国や市町村、民間企業等とインターネットを利用してWeb会議を行うことができる外部Web会議システムを令和2年度6月補正で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、整備した。

<3> 施策の実施により得られる成果(アウトカム)

ア シンクライアント機器を運用することでテレワークが円滑に行われた。

イ 外部Web会議システムを運用する事により外部Web会議が円滑に行われた。

(2) 離島航路等安定運航支援事業(交通政策課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、航路事業者が行う消毒等に必要な資機材の購入や船内・各港乗船窓口における感染症拡大防止対策に要する費用について一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 助成事業者：8事業者

イ 対象経費：資機材購入費、船内の感染防護対策費、各港の乗船時における対策費

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県内航路事業者の感染拡大防止対策が図られた。

(3) 水際対策運営事業(新幹線停車駅・鹿児島空港)(交通政策課)

<1> 施策の目的

県外等からの新型コロナウイルスの流入(新幹線・航空機利用者)による感染拡大防止を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内新幹線停車駅及び鹿児島空港でサーモグラフィを用いて検温するとともに、体温が高い到着客に対し、聞き取り調査を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 実施期間

（ア）鹿児島中央駅 令和2年4月24日（金）から8月31日（月）

（イ）出水、川内駅 令和2年4月28日（火）から8月31日（月）

（ウ）鹿児島空港 令和2年4月21日（火）から8月31日（月）

イ 検温の結果（37.5℃以上の高体温者数）

（ア）鹿児島中央駅 計17名

（イ）出水駅 計3名

（ウ）川内駅 計0名

（エ）鹿児島空港 計1名

利用者に対する注意喚起や対策意識向上につながり、県外等からの新型コロナウイルスの流入（新幹線・航空機利用者）による感染拡大防止が図られた。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	571,650	571,650	—	—	570,650	570,650	—	—
内 地 域 公 共 交 通 維 持 特 別 対 策 事 業	323,800	323,800	—	—	322,800	322,800	—	—
訳 肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 感 染 症 拡 大 防 止 対 策 運 行 継 続 事 業	247,850	247,850			247,850	247,850		

(1) 地域公共交通維持特別対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている路線バス事業者及び航路事業者に対し、県民の移動手段の維持・確保を図るため、引き続き運行（航）継続がなされるよう支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

バス事業者への運行継続の支援 222,800千円

離島航路の事業継続への奨励金交付 100,000千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

バス路線の運行及び離島航路の運航の維持・確保が図られた。

(2) 肥薩おれんじ鉄道感染症拡大防止対策運行継続事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

県民生活を支える移動手段を確保するため、熊本県と連携して、感染防止対策として運行本数を維持する同鉄道の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持する同鉄道の取組を支援した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として運行体制を維持しながら安全運行が図られた。

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
地域振興局費	858,824	174,268	155,896	528,660	797,041	154,641	155,896	486,504	
内訳	地域振興推進事業(再掲)	858,824	174,268	155,896	528,660	797,041	154,641	155,896	486,504
計画調査費	7,584	7,584	-	-	7,408	7,408	-	-	
内訳	「マチ×かご」リモートエンゲージメント推進事業	7,584	7,584	-	-	7,408	7,408	-	-
奄美群島対策費	3,132,595	2,640,277	-	492,318	1,486,602	1,262,785	-	223,817	
内訳	奄美群島成長戦略推進交付金(再掲)	3,132,595	2,640,277	-	492,318	1,486,602	1,262,785	-	223,817
離島振興費	356,962	307,438	-	49,524	275,270	236,274	-	38,996	
内訳	特定有人国境離島振興対策事業(再掲)	356,962	307,438	-	49,524	275,270	236,274	-	38,996

※地域振興局費（地域振興推進事業）（再掲）

前年度からの繰越 予算額 139,896千円 決算額 139,896千円

翌年度への繰越 49,109千円

※奄美群島対策費（奄美群島成長戦略推進交付金）（再掲）

前年度からの繰越 予算額 928,236千円 決算額 827,045千円

翌年度への繰越 1,477,352千円

※離島振興費（特定有人国境離島振興対策事業）（再掲）

翌年度への繰越 13,000千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課(地域振興局・支庁)) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けている地域経済の復興を支援するため、地域振興局・支庁において地域の復興に資する施策を実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位:件,千円)

局・支庁	ソフト事業		ハード事業		決算額		主な事業
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
鹿児島	3	9,640	2	8,271	5	17,911	鹿児島地域農産物魅力PR事業
南薩	2	24,687	-	-	2	24,687	南薩地域観光客誘客促進事業
北薩	4	24,237	-	-	4	24,237	北薩の農林水産物消費拡大PR事業
始良・伊佐	4	13,148	1	9,800	5	22,948	官民連携プラットフォーム構築事業
大隅	4	19,735	1	5,236	5	24,971	大隅観光アクティビティ魅力創造・発展事業
熊毛	3	12,207	1	4,790	4	16,997	種子島・屋久島の魅力発信事業

(単位:件,千円)

局・ 支庁	ソフト事業		ハード事業		決算額		主 な 事 業
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
大 島	5	22,890	-	-	5	22,890	徳之島・沖永良部島・与論島地域魅力発信事業
計	25	126,544	5	28,097	30	154,641	—

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域特性を活かした多様な支援策により、地域経済の復興が図られた。

(2) 「マチ×かご」リモートエンゲージメント推進事業 (地域政策課) <地方創生関連事業>

〈1〉 施策の目的

地方に関心を有する都市住民等と県内地域との繋がりを作るため、都市住民等に対して鹿児島県の魅力のPRや、地域とのマッチング等を行い、移住や関わり先としての鹿児島県への興味・関心を喚起するとともに、継続的な関係構築に対する仕組み作りを行い、関係人口の創出・拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 「マチ×かご」出会いプロジェクト

関係案内人が有する雑誌やラジオ等の広報媒体を活用し、都市住民等に対し、移住先としての鹿児島県の魅力をPRするとともに、地域課題解決を目的としたオンラインでの交流参加へのアプローチを行った。

イ 地域課題解決プロジェクト

関係市の地域課題解決を目的としたオンラインでの交流を実施し、継続的な関係性を構築するためのきっかけとなった。

(ア) 第1回 令和2年11月20日 (金)

参加市町村：指宿市、枕崎市、伊佐市、西之表市、霧島市

参加者：72人

(イ) 第2回 令和2年12月17日 (木)

参加市町村：指宿市 (テーマ：フリーランスの働き方)

参加者：12人

(ウ) 第3回 令和3年1月28日 (木)

参加市町村：枕崎市、伊佐市 (テーマ：空き家・廃校の利活用)

参加者：26人

(エ) 第4回 令和3年2月17日 (水)

参加市町村：西之表市 (テーマ：医療・介護)

参加者数：19人

(オ) 第5回 令和3年3月12日 (金)

参加市町村：霧島市 (テーマ：地域の魅力発信、方法)

参加者数：19人

ウ 「マチ×かご」繋げるプロジェクト

移住・交流ポータルサイト「かごしまで暮らす」を改修することで機能を拡充し、関係人口との繋がりを創出するため、以下の取組を実施した。

(ア) エンゲージメントパスの登録・発行

(イ) 登録者データベースの構築及び分析

(ウ) 登録者への情報発信

(エ) 鹿児島県への訪問誘導

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

都市住民等に対して鹿児島県の魅力のPRや、地域とのマッチング等を行い、移住や関わり先としての鹿児島県への興

味・関心を喚起するとともに、継続的な関係構築に対する仕組み作りを行い、関係人口の創出・拡大が図られた。

(3) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、奄美群島の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、国の奄美群島振興交付金の補正予算を活用し、関係市町村が行う宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成や販売促進のための取組等について、必要な経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村等

イ 総事業費 312,336千円（国 6/10, 県 1/10, 市町村等 3/10）

ウ 事業内容

奄美群島における食や体験といった地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美群島における地域の魅力の旅行商品化の促進や観光サービスの担い手の育成等により、奄美群島の産業の振興が図られた。

(4) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、特定有人国境離島地域の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、関係市町村が行う宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成や販売促進のための取組等について、必要な経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町）

イ 事業内容

(ア) 滞在型観光促進事業

宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成や販売促進のための取組等に係る必要な経費を支援する。

(イ) 特定経営基盤維持事業

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金により雇用を拡充した事業者が、雇用を継続するために必要な人件費、店舗等借入費、広告宣伝費などの事業資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 滞在型観光促進事業

19,274千円（国：5.5/10, 県：1/10, 市町村：3.5/10）

(イ) 特定経営基盤維持事業

18,923千円（国：5/10, 県：1/10, 市町村：1.5/10, 事業者：2.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

滞在型観光の促進による地域への誘客等により、観光産業等における経営基盤の維持や再活性化が図られ、ひいては特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。